

(様式1-2)

いわき市 掃選環境整備事業計画 掃選環境整備事業等

基金設置の有無: 無

設置の時期:

令和2年1月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), うち、福島県又は避難指示・解除区域域市町村等以外の者が負担する額を減じた額, 各年度の交付対象事業費(注4) (平成25年度 to 令和00年度), 全体事業費(注5), 全体事業期間, 備考(注6).

Summary table with columns: 県名 (福島県), 市町村名(注7) (いわき市), 担当部署名(注7) (総合政策部産業企画課), 担当部署電話番号(注7) (0246-22-1216), 担当者氏名(注7) (木村 安佳里), メールアドレス(注7) (kimura@city.iwaki.lg.jp).

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(家族要編別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」, 効果促進事業等については、「(●も関連する基幹事業の事業番号)-(●も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。
(注4)「各年度の交付対象事業費(中費)」のうち、様式1-4で提出された年度の値が配分(申請)に係る交付対象事業費となる。
(注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。
(注6)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「備考」に年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載する。
(注7)共同で作成する場合には、「担当者氏名」等は共同で作成する福島県又は避難指示・解除区域域市町村等の担当者名を並べて記載する。